

2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年10月8日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	6,198	7.2	401	153.4	383	82.4	185	151.4
2021年5月期第1四半期	5,784	△0.8	158	△62.6	210	△40.4	73	△58.6
(注) 包括利益	2022年5月期第1四半期 170百万円 (196.9%)		2021年5月期第1四半期 57百万円 (△67.4%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	23.86	—
2021年5月期第1四半期	9.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	21,687	3,852	17.8
2021年5月期	21,736	3,760	17.3
(参考) 自己資本	2022年5月期第1四半期 3,852百万円		2021年5月期 3,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	7.30	7.30
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	7.54	7.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,175	7.6	378	709.2	397	90.7	168	422.3	21.67
通期	24,400	5.4	507	556.3	579	56.3	195	3.2	25.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想に関する注記

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年5月期1Q	8,396,000株	2021年5月期	8,396,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年5月期1Q	610,258株	2021年5月期	610,258株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年5月期1Q	7,785,742株	2021年5月期1Q	7,785,742株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1～2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、政府による段階的な経済活動再開や各種施策の実施効果及び、ワクチン接種が開始されたことにより、個人消費や企業収益に与える影響は徐々に和らぐことが期待されたものの、感染再拡大によるまん延防止等重点措置や度重なる緊急事態宣言が発出されるなど、経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることをグループビジョンとして掲げ、教育サービスを中心とした既存事業の成長にとどまらず、“人の一生に関わる”事業として、保育・介護・キャリアサービス等、新規領域の拡大で更なる成長を目指しております。また、新型コロナウイルス感染予防策を徹底した上で、各事業において業績の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,198百万円(前年同期比7.2%増)となり、前年同期に比べ414百万円増加しました。営業利益は401百万円(同153.4%増)となり、前年同期に比べ242百万円増加しました。経常利益は383百万円(同82.4%増)となり、前年同期に比べ173百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は185百万円(同151.4%増)となり、前年同期に比べ111百万円増加しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、夏休み講習の集客が功を奏し、当第1四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比106%となりました。また、学習量増加の取組みや学習管理システムの活用など、独自能力に磨きをかけました。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高3,078百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益895百万円(同16.4%増)となりました。

<語学関連事業>

英会話事業においては、国内の英会話教室は、感染予防策を徹底しながらイベントの実施を再開し、夏休み講習の生徒数増加にともない、売上が増加しました。オーストラリアの英会話学校は留学生が入国できないことから入室数が減少しております。日本語教育事業においては、留学生の入国制限が続く中、入国待機中の学生にオンラインの授業を提供し、売上の確保に努めました。キャリア支援事業においては、介護の資格スクール「介護のキャンパス」の受講者数を順調に伸ばしております。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高591百万円(同7.7%増)となり、セグメント損失167百万円(前年同期は206百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、当第1四半期連結累計期間における期中平均顧客数は前年同期比115.8%となりました。介護事業においては、入居者数が前年同期比106.9%と増加したことに加え、サービス利用率の向上にも努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高2,529百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント損失53百万円(前年同期は134百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、21,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。流動資産は、5,032百万円となり164百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少299百万円、売掛金の増加396百万円等です。固定資産は16,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。有形固定資産は、12,083百万円(前連結会計年度末に比べ169百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少128百万円等です。無形固定資産は、1,841百万円(同19百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少73百万円、その他の増加53百万円等です。投資その他の資産は、2,729百万円(同24百万円減少)となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少22百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、17,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ、141百万円減少しました。流動負債は、8,321百万円となり224百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加275百万円、未払金の増加276百万円、賞与引当金の増加182百万円、その他流動負債の減少261百万円等です。固定負債は9,513百万円となり、366百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少363百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ、92百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加85百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.3%から0.5ポイント上昇し17.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,480	2,982,600
売掛金	843,264	1,240,093
商品	63,028	108,304
貯蔵品	20,109	16,623
その他	697,845	725,778
貸倒引当金	△38,792	△41,201
流動資産合計	4,867,936	5,032,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,080,342	6,952,291
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産(純額)	2,024,717	1,999,118
その他(純額)	394,916	379,036
有形固定資産合計	12,253,430	12,083,898
無形固定資産		
のれん	1,482,189	1,408,960
その他	379,311	432,579
無形固定資産合計	1,861,501	1,841,539
投資その他の資産		
投資有価証券	100,283	98,276
繰延税金資産	875,855	853,694
敷金及び保証金	1,597,942	1,600,892
その他	181,218	178,214
貸倒引当金	△1,652	△1,631
投資その他の資産合計	2,753,647	2,729,446
固定資産合計	16,868,578	16,654,884
資産合計	21,736,515	21,687,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,542	144,188
短期借入金	3,124,100	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,583,634	1,515,700
リース債務	95,218	96,697
未払金	718,361	994,774
未払法人税等	386,848	171,474
前受金	975,822	992,886
賞与引当金	117,652	300,476
役員退職慰労引当金	20,890	—
資産除去債務	22,776	4,700
その他	962,231	700,648
流動負債合計	8,097,076	8,321,547
固定負債		
長期借入金	4,283,968	3,920,197
リース債務	2,195,751	2,177,214
退職給付に係る負債	1,857,564	1,860,499
役員退職慰労引当金	213,888	216,444
資産除去債務	343,975	343,765
繰延税金負債	863,340	865,756
その他	120,646	129,137
固定負債合計	9,879,134	9,513,015
負債合計	17,976,210	17,834,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,844,302	3,929,477
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,740,229	3,825,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,038	25,567
為替換算調整勘定	17,777	23,680
退職給付に係る調整累計額	△24,740	△22,130
その他の包括利益累計額合計	20,074	27,117
純資産合計	3,760,304	3,852,522
負債純資産合計	21,736,515	21,687,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	5,784,123	6,198,776
売上原価	4,545,230	4,628,563
売上総利益	1,238,893	1,570,213
販売費及び一般管理費	1,080,520	1,168,923
営業利益	158,372	401,289
営業外収益		
受取利息	489	290
受取配当金	941	968
為替差益	24,501	—
貸倒引当金戻入額	122	244
補助金収入	14,201	20,623
持分法による投資利益	1,382	152
助成金収入	36,200	1,244
雑収入	11,391	8,153
営業外収益合計	89,230	31,678
営業外費用		
支払利息	34,736	39,494
為替差損	—	9,763
雑損失	2,650	309
営業外費用合計	37,386	49,566
経常利益	210,216	383,400
特別利益		
固定資産売却益	4,258	—
特別利益合計	4,258	—
特別損失		
減損損失	23,131	9,674
固定資産除却損	10,540	0
賃貸借契約解約損	4,900	—
特別損失合計	38,571	9,674
税金等調整前四半期純利益	175,903	373,726
法人税、住民税及び事業税	96,961	143,437
法人税等調整額	5,038	44,512
法人税等合計	102,000	187,950
四半期純利益	73,903	185,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,903	185,776

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	73,903	185,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△4,491
為替換算調整勘定	△19,692	△39,888
退職給付に係る調整額	3,340	28,201
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	450
その他の包括利益合計	△16,629	△15,727
四半期包括利益	57,273	170,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,273	170,048

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、学習塾事業や語学関連事業における入学金や加盟金収入について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,330千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,330千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,765千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、従来「営業外収益」の「補助金収入」に含めて表示していた、保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金を、「売上原価」の「経費」、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」と相殺して表示する方法に変更しております。この変更は、地方公共団体から保育人材の確保・定着を図る目的で交付される保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金収入と、当該宿舍借上げにかかる賃借費用について、費用収益の対応をより明確にすることにより、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に含まれていた29,628千円は、「売上原価」の「経費」と29,585千円、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」と43千円それぞれ相殺して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,949,871	548,699	2,285,540	5,784,112	11	5,784,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,004	—	1,004	△1,004	—
計	2,949,871	549,704	2,285,540	5,785,116	△993	5,784,123
セグメント利益又は損失(△)	769,365	△206,489	△134,087	428,788	△270,415	158,372

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△270,415千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△326,474千円及びその他の調整額56,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,078,456	591,106	2,529,213	6,198,776	—	6,198,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,233	—	3,233	△3,233	—
計	3,078,456	594,339	2,529,213	6,202,009	△3,233	6,198,776
セグメント利益又は損失(△)	895,501	△167,520	△53,484	674,496	△273,206	401,289

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,206千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△345,447千円及びその他の調整額72,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の学習塾事業の売上高及びセグメント利益は2,595千円増加し、語学関連事業の売上高およびセグメント利益は10,734千円増加しております。

また、表示方法の変更に記載のとおり、前連結会計年度より表示方法の変更を行っております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。